

令和3年度 事業計画書

<事業運営の基本的考え方>

世界で猛威を振るった新型コロナ感染症の収束の兆しが未だ見えない中、事業実施にあたっては感染防止措置を講じつつ、直面する諸課題に取り組んでいく。基幹事業の技能検定では、東京都と連携しつつ専用会場を確保し、随時試験実技試験の効率化を図るとともに、定期試験の一部職種にも活用できるよう運用していく。

コロナ禍を機に、行政をはじめ社会のデジタル化の遅れが露わになり、働き方の見直しが進むなど人々の価値観も大きく変わりつつある。こうした動向を捉え、協会事業においてデジタル化、オンライン活用を図り、業務の効率的、効果的な展開に務める。

今夏、延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、12月には東京技能五輪・アビリンピック2021、及び「ものづくり・匠の技の祭典」が同時開催される。スポーツのみならず、日本及び東京の技術、技能が国内外から注目されるこの機会を捉え、東京都を始め関係機関、団体と連携し、技能尊重機運の一層の向上に務めていく。

事業実施に当たり、個人情報、機密情報の適正管理を徹底する。

1 総務事項

区分	概	要																																
運営方針	<p>1 会員の増強と会員関係事務の改善 会員増を図るため、引き続き各事業の利用を働きかけるほか、会員サービスの充実を図る。</p> <p>2 広報関係</p> <p>(1) 協会誌「能力開発とうきょう」について、能力開発に関する情報提供機能を高めるとともに、会員に読みやすく親しみやすい内容となるよう、引き続き改善に努める。</p> <p>(2) 会員をはじめ東京のものづくりに関わる関係者の意見交換・情報共有の場として効果的な情報交流会の開催など、関係者間の連携強化に向けた取組を行う。</p> <p>(3) ホームページのタイムリーな更新等により、効果的に情報発信し、人材育成講習会等の協会事業の周知と活用を促進する。</p>																																	
計画	<p>1 会員関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>昭和54年 8月1日 (発足時)</th> <th>平成元年 4月1日</th> <th>平成11年 4月1日</th> <th>平成30年 4月1日</th> <th>平成31年 4月1日</th> <th>令和2年 4月1日</th> <th>令和3年 4月1日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>44</td> <td>150</td> <td>286</td> <td>446</td> <td>478</td> <td>464</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>96</td> <td>143</td> <td>162</td> <td>127</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140</td> <td>293</td> <td>448</td> <td>573</td> <td>603</td> <td>589</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 表彰関係</p> <p>(1) 認定訓練・技能検定関係等で功績、功労のあった団体及び個人の表彰</p> <p>(2) 会員団体の主催する技能コンクール等で優秀な成績をおさめた団体及び個人を表彰</p> <p>(3) 職業能力開発功労者表彰式で、技能競技大会等成績優秀者の顕彰</p> <p>3 広報関係</p> <p>(1) 情報誌の提供 会報：4回発行 事業概要：1回作成</p> <p>(2) 情報交流会の開催 1月に東京都技能士会連合会と合同新年のつどいを実施する。</p> <p>(3) ホームページ等による情報の提供</p>	区分	昭和54年 8月1日 (発足時)	平成元年 4月1日	平成11年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	事業所	44	150	286	446	478	464	426	団体	96	143	162	127	125	125	125	計	140	293	448	573	603	589	551	
区分	昭和54年 8月1日 (発足時)	平成元年 4月1日	平成11年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日																											
事業所	44	150	286	446	478	464	426																											
団体	96	143	162	127	125	125	125																											
計	140	293	448	573	603	589	551																											

2 能力開発事業

(1) 各種講習事業

区分	概要																																																																																											
運営方針	1 各種講習事業については、受講希望の動向等 よりの確なニーズの把握に努めるとともに、研修科目や内容の改善に反映させる。																																																																																											
計	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項</th> <th colspan="3">計画</th> </tr> <tr> <th>定員</th> <th>回数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 職業訓練指導員講習(48時間講習)</td> <td>38名</td> <td>3回</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td>2 監督者訓練(10時間・5日)</td> <td>8名</td> <td>15回</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>3 職業訓練指導員試験準備講習</td> <td>100名</td> <td>1回</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>4 人材育成講習</td> <td>—</td> <td>56回</td> <td>1,530人</td> </tr> <tr> <td>ア 新入社員研修(3日)</td> <td>30名</td> <td>7回</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>イ 新入社員のためのビジネスコミュニケーション研修(1日)</td> <td>30名</td> <td>1回</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>ウ 新入社員フォローアップ研修(2日)</td> <td>30名</td> <td>3回</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>エ 初級社員研修(2日)</td> <td>30名</td> <td>2回</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>オ 中堅社員活性化研修(2日)</td> <td>30名</td> <td>6回</td> <td>180人</td> </tr> <tr> <td>カ 中堅リーダー研修(2日)</td> <td>30名</td> <td>12回</td> <td>360人</td> </tr> <tr> <td>キ 管理職養成研修(2日)</td> <td>30名</td> <td>6回</td> <td>180人</td> </tr> <tr> <td>ク 実践プロジェクトマネジメント研修(基本編)(2日)</td> <td>30名</td> <td>1回</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>ケ 管理職実践研修(2日)</td> <td>30名</td> <td>2回</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>コ 女性活躍推進研修(仮称)(2日)</td> <td>30名</td> <td>1回</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>サ 営業リーダー養成研修(2日)</td> <td>30名</td> <td>1回</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>シ 営業マネジャー養成研修(2日)</td> <td>30名</td> <td>1回</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>ス 説明力強化トレーニング研修(2日)</td> <td>30名</td> <td>1回</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>セ 管理者のための実践人事考課研修(1日)</td> <td>30名</td> <td>1回</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>ソ 管理者のための期中面談スキルアップ研修(1日)</td> <td>30名</td> <td>1回</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>タ 講師派遣研修・講習</td> <td>15名</td> <td>10回</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>75回</td> <td>1,864人</td> </tr> </tbody> </table>	事項	計画			定員	回数	計	1 職業訓練指導員講習(48時間講習)	38名	3回	114人	2 監督者訓練(10時間・5日)	8名	15回	120人	3 職業訓練指導員試験準備講習	100名	1回	100人	4 人材育成講習	—	56回	1,530人	ア 新入社員研修(3日)	30名	7回	210人	イ 新入社員のためのビジネスコミュニケーション研修(1日)	30名	1回	30人	ウ 新入社員フォローアップ研修(2日)	30名	3回	90人	エ 初級社員研修(2日)	30名	2回	60人	オ 中堅社員活性化研修(2日)	30名	6回	180人	カ 中堅リーダー研修(2日)	30名	12回	360人	キ 管理職養成研修(2日)	30名	6回	180人	ク 実践プロジェクトマネジメント研修(基本編)(2日)	30名	1回	30人	ケ 管理職実践研修(2日)	30名	2回	60人	コ 女性活躍推進研修(仮称)(2日)	30名	1回	30人	サ 営業リーダー養成研修(2日)	30名	1回	30人	シ 営業マネジャー養成研修(2日)	30名	1回	30人	ス 説明力強化トレーニング研修(2日)	30名	1回	30人	セ 管理者のための実践人事考課研修(1日)	30名	1回	30人	ソ 管理者のための期中面談スキルアップ研修(1日)	30名	1回	30人	タ 講師派遣研修・講習	15名	10回	150人	合計	—	75回	1,864人
事項	計画																																																																																											
	定員	回数	計																																																																																									
1 職業訓練指導員講習(48時間講習)	38名	3回	114人																																																																																									
2 監督者訓練(10時間・5日)	8名	15回	120人																																																																																									
3 職業訓練指導員試験準備講習	100名	1回	100人																																																																																									
4 人材育成講習	—	56回	1,530人																																																																																									
ア 新入社員研修(3日)	30名	7回	210人																																																																																									
イ 新入社員のためのビジネスコミュニケーション研修(1日)	30名	1回	30人																																																																																									
ウ 新入社員フォローアップ研修(2日)	30名	3回	90人																																																																																									
エ 初級社員研修(2日)	30名	2回	60人																																																																																									
オ 中堅社員活性化研修(2日)	30名	6回	180人																																																																																									
カ 中堅リーダー研修(2日)	30名	12回	360人																																																																																									
キ 管理職養成研修(2日)	30名	6回	180人																																																																																									
ク 実践プロジェクトマネジメント研修(基本編)(2日)	30名	1回	30人																																																																																									
ケ 管理職実践研修(2日)	30名	2回	60人																																																																																									
コ 女性活躍推進研修(仮称)(2日)	30名	1回	30人																																																																																									
サ 営業リーダー養成研修(2日)	30名	1回	30人																																																																																									
シ 営業マネジャー養成研修(2日)	30名	1回	30人																																																																																									
ス 説明力強化トレーニング研修(2日)	30名	1回	30人																																																																																									
セ 管理者のための実践人事考課研修(1日)	30名	1回	30人																																																																																									
ソ 管理者のための期中面談スキルアップ研修(1日)	30名	1回	30人																																																																																									
タ 講師派遣研修・講習	15名	10回	150人																																																																																									
合計	—	75回	1,864人																																																																																									
画	<p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受講者間の間隔を空けて座席を配置する必要があることから、通常より定員を減らして実施する。</p> <p>※上記の他、オンライン研修を試行実施し、課題の整理や対応策を検討の上3年度はできる範囲で実施する。</p>																																																																																											

(2) 認定職業訓練関係事業

区分	概要																			
運営方針	<p>1 認定職業訓練関係事業については、入校生減少への対応についての情報共有を進めるなど認定訓練校を取巻く課題を踏まえ、事業を実施していく。</p> <p>2 職業訓練校生徒作品については審査会を開催し、優秀作品を選定し表彰する。</p>																			
計画	<table border="1" data-bbox="284 685 1353 1514"> <thead> <tr> <th data-bbox="284 685 432 768">区分</th> <th data-bbox="432 685 906 768">事業名</th> <th data-bbox="906 685 1353 768">事業計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="284 768 432 987" rowspan="3">会議</td> <td data-bbox="432 768 906 842">認定訓練校長等会議</td> <td data-bbox="906 768 1353 842">年2回 6月、11月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 842 906 916">職業訓練振興事業運営委員会</td> <td data-bbox="906 842 1353 916">年1回 令和4年2月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 916 906 987">〃 部会</td> <td data-bbox="906 916 1353 987">年1回 令和4年2月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 987 432 1173">研修</td> <td data-bbox="432 987 906 1173">認定訓練生合同研修</td> <td data-bbox="906 987 1353 1173">新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度は中止とする(例年6月に実施)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1173 432 1514" rowspan="2">ものづくり・技能祭</td> <td data-bbox="432 1173 906 1368">職業訓練校生徒作品審査・展示・表彰</td> <td data-bbox="906 1173 1353 1368">日程・会場・開催方式等検討中</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1368 906 1514">地域技能祭への参加</td> <td data-bbox="906 1368 1353 1514">職業能力開発促進月間(11月)に都立職業能力開発センター各校で開催される技能祭に参加</td> </tr> </tbody> </table>		区分	事業名	事業計画	会議	認定訓練校長等会議	年2回 6月、11月	職業訓練振興事業運営委員会	年1回 令和4年2月	〃 部会	年1回 令和4年2月	研修	認定訓練生合同研修	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度は中止とする(例年6月に実施)	ものづくり・技能祭	職業訓練校生徒作品審査・展示・表彰	日程・会場・開催方式等検討中	地域技能祭への参加	職業能力開発促進月間(11月)に都立職業能力開発センター各校で開催される技能祭に参加
区分	事業名	事業計画																		
会議	認定訓練校長等会議	年2回 6月、11月																		
	職業訓練振興事業運営委員会	年1回 令和4年2月																		
	〃 部会	年1回 令和4年2月																		
研修	認定訓練生合同研修	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度は中止とする(例年6月に実施)																		
ものづくり・技能祭	職業訓練校生徒作品審査・展示・表彰	日程・会場・開催方式等検討中																		
	地域技能祭への参加	職業能力開発促進月間(11月)に都立職業能力開発センター各校で開催される技能祭に参加																		

3 技能検定事業

区分	概 要																																																																													
運営方針	<p>1 感染症対策などを行い安心安全な試験を実施していく。 また、郵送受付の導入など利用者サービスの向上と事務処理の効率化を推進していくために、引き続き技能検定事業の実施方法等の見直しを図っていく。</p> <p>2 技能検定の信頼性を確保するため、「首席技能検定委員・事務局会議」を軸に技能検定委員及び協力団体・協力企業への指導に努め、厳正、公正な技能検定を実施する。</p> <p>3 技能検定試験の受検促進及び技能者の技能習得意欲の増進を図るため、技能検定試験成績優秀者に対して表彰を行っていく。</p> <p>4 技能検定実技試験において、より多くの受検希望者を受け入れられるよう東京都及び業界団体と連携し、受検機会の確保を図っていく。</p> <p>5 外国人技能実習制度における技能検定については、引き続き業界団体や関係機関と連携し、厳正かつ公正に実施する。また、集合方式による試験をさらに拡大すべく、専用会場の確保に努めるとともに、事務局の体制強化及び検定委員等の増員をすることにより、増加する技能実習生へ迅速に対応し、円滑かつ適正に試験を実施していく。</p>																																																																													
計画	<p>1 実施規模</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>級</th> <th>職種</th> <th>作業</th> <th>学科人員</th> <th>実技人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特 級</td> <td>26</td> <td>—</td> <td>160 人</td> <td>160 人</td> </tr> <tr> <td>1 級</td> <td>103</td> <td>165</td> <td>4,450 人</td> <td>4,450 人</td> </tr> <tr> <td>2 級</td> <td>103</td> <td>165</td> <td>3,300 人</td> <td>3,300 人</td> </tr> <tr> <td>3 級</td> <td>20</td> <td>29</td> <td>1,940 人</td> <td>1,940 人</td> </tr> <tr> <td>単一等級</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>150 人</td> <td>150 人</td> </tr> <tr> <td>随時2級</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>800 人</td> <td>800 人</td> </tr> <tr> <td>随時3級</td> <td>46</td> <td>71</td> <td>2,400 人</td> <td>2,400 人</td> </tr> <tr> <td>基礎級</td> <td>47</td> <td>74</td> <td>2,200 人</td> <td>2,200 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>15,400 人</td> <td>15,400 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 実施日程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>前 期</th> <th>後 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">実施公示</td> <td>令和3年3月1日(月)</td> <td>令和3年9月1日(水)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受検申請受付</td> <td>4月5日(月)～ 4月16日(金)</td> <td>10月4日(月)～ 10月15日(金)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実技試験</td> <td>問題公表</td> <td>5月31日(月)</td> <td>11月26日(金)</td> </tr> <tr> <td>実施</td> <td>6月7日(月)～ 8月8日(日) ★ 6月7日(月)～ 9月12日(日)</td> <td>12月3日(金)～ 令和4年2月13日(日)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学科試験</td> <td>7月11日(日)★ 8月22日(日), 8月29日(日) 9月1日(水), 9月5日(日)</td> <td>令和4年1月23日(日) 1月30日(日), 2月2日(水) 2月6日(日)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合格発表</td> <td>8月27日(金)★ 10月1日(金)</td> <td>令和4年3月11日(金)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 基礎級及び随時2・3級は、外国人の技能実習生を対象に随時実施 ★ 金属熱処理を除く3級職種が対象</p>	級	職種	作業	学科人員	実技人員	特 級	26	—	160 人	160 人	1 級	103	165	4,450 人	4,450 人	2 級	103	165	3,300 人	3,300 人	3 級	20	29	1,940 人	1,940 人	単一等級	10	11	150 人	150 人	随時2級	26	31	800 人	800 人	随時3級	46	71	2,400 人	2,400 人	基礎級	47	74	2,200 人	2,200 人	合 計			15,400 人	15,400 人			前 期	後 期	実施公示		令和3年3月1日(月)	令和3年9月1日(水)	受検申請受付		4月5日(月)～ 4月16日(金)	10月4日(月)～ 10月15日(金)	実技試験	問題公表	5月31日(月)	11月26日(金)	実施	6月7日(月)～ 8月8日(日) ★ 6月7日(月)～ 9月12日(日)	12月3日(金)～ 令和4年2月13日(日)	学科試験		7月11日(日)★ 8月22日(日), 8月29日(日) 9月1日(水), 9月5日(日)	令和4年1月23日(日) 1月30日(日), 2月2日(水) 2月6日(日)	合格発表		8月27日(金)★ 10月1日(金)	令和4年3月11日(金)
級	職種	作業	学科人員	実技人員																																																																										
特 級	26	—	160 人	160 人																																																																										
1 級	103	165	4,450 人	4,450 人																																																																										
2 級	103	165	3,300 人	3,300 人																																																																										
3 級	20	29	1,940 人	1,940 人																																																																										
単一等級	10	11	150 人	150 人																																																																										
随時2級	26	31	800 人	800 人																																																																										
随時3級	46	71	2,400 人	2,400 人																																																																										
基礎級	47	74	2,200 人	2,200 人																																																																										
合 計			15,400 人	15,400 人																																																																										
		前 期	後 期																																																																											
実施公示		令和3年3月1日(月)	令和3年9月1日(水)																																																																											
受検申請受付		4月5日(月)～ 4月16日(金)	10月4日(月)～ 10月15日(金)																																																																											
実技試験	問題公表	5月31日(月)	11月26日(金)																																																																											
	実施	6月7日(月)～ 8月8日(日) ★ 6月7日(月)～ 9月12日(日)	12月3日(金)～ 令和4年2月13日(日)																																																																											
学科試験		7月11日(日)★ 8月22日(日), 8月29日(日) 9月1日(水), 9月5日(日)	令和4年1月23日(日) 1月30日(日), 2月2日(水) 2月6日(日)																																																																											
合格発表		8月27日(金)★ 10月1日(金)	令和4年3月11日(金)																																																																											

4 技能評価事業

区分	概 要										
運営方針	<p>1 コンピュータサービス技能評価試験の実施にあたっては、認定施設試験委員会等を開催し実施方針等の情報提供を行うことなどにより、厳正かつ公平な対応と効率的な運営を図っていく。</p> <p>2 コンピュータサービス技能評価試験の受験者数の拡大対策として、関係教育機関等を訪問するなど積極的なPR活動を行っていく。</p> <p>3 働く人々の職業能力・自己啓発のための資格取得や企業の能力評価に活用できるようにビジネスの部門を広く網羅した唯一の公的資格試験である「ビジネス・キャリア検定試験」を実施し、豊かなキャリア形成と企業の発展を支援する。</p>										
計画	<p>1 コンピュータサービス技能評価試験</p> <p>コンピュータ操作に従事する人々の社会的、経済的地位の向上を図ることを目的として、中央職業能力開発協会と各都道府県職業能力開発協会が共同で実施。</p> <p>① 東京都実施試験分野</p> <table border="1" data-bbox="363 898 1283 1081"> <thead> <tr> <th data-bbox="363 898 632 947">分 野 名</th> <th data-bbox="632 898 1046 947">部 門 名</th> <th data-bbox="1046 898 1283 947">等 級 区 分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="363 947 632 1032" rowspan="2">OA機器操作分野</td> <td data-bbox="632 947 1046 987">ワープロ部門</td> <td data-bbox="1046 947 1283 987" rowspan="2">1級・2級・3級</td> </tr> <tr> <td data-bbox="632 987 1046 1032">表計算部門</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 1032 632 1081"></td> <td data-bbox="632 1032 1046 1081">情報セキュリティ部門</td> <td data-bbox="1046 1032 1283 1081">単 一 級</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 実施日程 令和3年5月～令和4年2月まで 毎月実施（統一実施日：毎月3日間）</p> <p>③ 実施方式及び規模 認定校で実施（16校） 1,200人</p>	分 野 名	部 門 名	等 級 区 分	OA機器操作分野	ワープロ部門	1級・2級・3級	表計算部門		情報セキュリティ部門	単 一 級
分 野 名	部 門 名	等 級 区 分									
OA機器操作分野	ワープロ部門	1級・2級・3級									
	表計算部門										
	情報セキュリティ部門	単 一 級									

区分	概	要																																
計	<p>2 ビジネス・キャリア検定試験</p> <p>ビジネス・キャリア検定試験は、事務系職種の幅広い分野を対象としたわが国で最も包括的な検定試験の一つである。</p> <p>実施にあたっては、試験全体を総括する中央職業能力開発協会が年度当初に事業推進会議を招集し、実施都道府県協会と中央協会の役割分担等実施体制に万全を期している。</p> <p>① 実施分野 (予定)</p> <p>＜前期＞ 1級 : 8分野 8区分 2級・3級 : 8分野 34区分 (全分野全区分実施)</p> <p>＜後期＞ 2級・3級 : 8分野 34区分 (全分野全区分実施) BASIC級 : 2分野 2区分</p> <p>② 受験料 (税込価格)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1級</th> <th>2級</th> <th>3級</th> <th>BASIC級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,000</td> <td>7,700</td> <td>6,200</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 試験日</p> <p>＜前期＞ 令和3年10月3日(日) ＜後期＞ 令和4年2月20日(日)</p> <p>④ 実施規模</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1級</th> <th>2級</th> <th>3級</th> <th>BASIC級</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期</td> <td>50人</td> <td>2,100人</td> <td>2,100人</td> <td>—</td> <td>4,250人</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>—</td> <td>2,100人</td> <td>1,800人</td> <td>100人</td> <td>4,000人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50人</td> <td>4,200人</td> <td>3,900人</td> <td>100人</td> <td>8,250人</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 制度の普及 約900所へダイレクトメールでパンフレットを郵送 1回</p>	1級	2級	3級	BASIC級	11,000	7,700	6,200	3,300		1級	2級	3級	BASIC級	合計	前期	50人	2,100人	2,100人	—	4,250人	後期	—	2,100人	1,800人	100人	4,000人	合計	50人	4,200人	3,900人	100人	8,250人	
1級	2級	3級	BASIC級																															
11,000	7,700	6,200	3,300																															
	1級	2級	3級	BASIC級	合計																													
前期	50人	2,100人	2,100人	—	4,250人																													
後期	—	2,100人	1,800人	100人	4,000人																													
合計	50人	4,200人	3,900人	100人	8,250人																													
画																																		

5 技能振興事業

区分	概 要																						
運営方針	<p>1 若年技能者の技能向上のための支援を行うとともに、若者が進んで技能者を目指す環境づくりを図っていく。</p> <p>2 「職人塾」事業については、人材不足が顕著な職種への人材の誘導を図るため、オンライン見学を併用し、関係機関とも連携して効果的に実施していく。</p> <p>3 2021年度東京都開催に向け出場選手推薦やPR等を東京都や関係団体と連携しながら支援していく。各種競技大会後は、都庁との表敬報告会や表彰式等を行う。</p> <p>4 東京都技能士会連合会と積極的に連携を図り、同連合会の持つ人材や技能を活用して技能振興事業を推進する。</p> <p>5 東京都主催の「ものづくり・匠の技の祭典2021」に共催者として積極的に参画し、匠の技やものづくり技能・技術の魅力を発信していく。</p>																						
計画	<p>1 「職人塾」の実施（東京都委託事業）</p> <p>職人と若者を「親方と弟子」という形でマッチングさせ、職人の指導のもと、オンライン見学会や現場で「ものづくり」の職場体験実習を行い、技能の継承や若者の関連業種への就業の契機となることを目的とする。</p> <p>なお、職人技トライアルは職人塾と合同実施することとする。</p> <table border="1" data-bbox="317 992 911 1229"> <thead> <tr> <th colspan="2">職人塾</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対 象</td> <td>34歳以下のものづくり職種に就職を希望する若者</td> </tr> <tr> <td>職 種</td> <td>事業対象の全職種</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>1か月(20日間程度)</td> </tr> <tr> <td>規 模</td> <td>40名(1職種1事業所まで)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 技能競技大会への参加</p> <p>各種技能競技大会への参加にあたり、選手選抜や選手派遣事業所との連絡調整、強化訓練を支援する。</p> <p>(1) 第59回技能五輪全国大会への参加</p> <p>国内青年技能者が技能レベルを競うことにより、青年技能者に努力目標を与えるとともに、広く国民に技能の重要性、必要性をアピールするため開催</p> <p>日 程：令和3年12月17日(金)～12月20日(月)</p> <p>場 所：東京都</p> <p>(参考) 第58回技能五輪全国大会</p> <p>日 程：令和2年11月13日(金)11月16日(月)</p> <p>場 所：愛知県 常滑市・名古屋市 他</p> <p>競技職種：貴金属装身具、建築大工、フラワー装飾、ウェブデザインなど40職種</p> <p>参加人員：東京都選手は17職種に46人(全体944人)</p> <p>入賞状況：優秀技能選手団賞受賞</p> <p style="text-align: right;">*金賞は、厚生労働大臣賞</p> <table border="1" data-bbox="525 1937 1358 2040"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金賞</th> <th>銀賞</th> <th>銅賞</th> <th>敢闘賞</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第58回大会</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	職人塾		対 象	34歳以下のものづくり職種に就職を希望する若者	職 種	事業対象の全職種	期 間	1か月(20日間程度)	規 模	40名(1職種1事業所まで)	区分	金賞	銀賞	銅賞	敢闘賞	計	第58回大会	2	5	6	11	24
職人塾																							
対 象	34歳以下のものづくり職種に就職を希望する若者																						
職 種	事業対象の全職種																						
期 間	1か月(20日間程度)																						
規 模	40名(1職種1事業所まで)																						
区分	金賞	銀賞	銅賞	敢闘賞	計																		
第58回大会	2	5	6	11	24																		
画																							

区分	概 要												
計	<p>(2) 技能グランプリへの参加</p> <p>※隔年実施のため、令和3年度は実施計画無し。</p> <p>(参考)第31回大会</p> <p>日 程：令和 3年2月19日(金) ～ 2月22日(月)</p> <p>場 所：愛知県 他</p> <p>競技職種：染色補正、建築大工、家具、レストランサービスなど28職種</p> <p>選 手：東京都選手は17職種に39人参加(全体:約344人)</p> <p>入賞状況：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金賞</th> <th>銀賞</th> <th>銅賞</th> <th>敢闘賞</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第31回大会</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>金賞は、厚生労働大臣賞。東京都:最優秀選手団賞受賞(6回連続受賞)</p>	区分	金賞	銀賞	銅賞	敢闘賞	計	第31回大会	2	7	6	2	17
区分	金賞	銀賞	銅賞	敢闘賞	計								
第31回大会	2	7	6	2	17								
画	<p>(3) 第16回若年者ものづくり競技大会</p> <p>若者のものづくり技能への意識高揚と技能習得への目標を与えるため、能力開発施設、工業高校等の20歳以下の生徒を対象に開催</p> <p>〔 日 程：令和3年8月4日(水) ～ 8月6日(金) 〕 〔 場 所：愛媛県 松山市 〕</p> <p>3 東京都主催「ものづくり・匠の技の祭典2021」への運営協力</p> <p>この祭典における来場者への対応について、東京都や受託運営会社等と密接な連携のもと円滑に運営することにより、ものづくりの魅力発信に協力し、ものづくり技能振興の推進を図る。</p>												

6 東京都若年技能者人材育成支援等事業の運営（厚生労働省委託事業）

区分	概要
運営方針	<p>1 本事業の契約方式が、平成29年度より一般競争入札による各都道府県個別契約方式に変わり、中央協会や近県協会と予算面等での連携がとり辛くなったが、コロナ禍においても令和3年度もできるだけ効果的な事業執行ができるよう努めていく。 ※ 従前は、中央協会と全都道府県協会で構成される共同企業体が企画競争により受託。</p> <p>2 令和3年度の技能五輪全国大会は、東京で開催される。大会を盛り上げる併催イベントの実施や東京都へ協力して工業高校生等がバスツアー等により技能五輪全国大会を観覧できるようにする。</p> <p>3 ものづくりマイスター等の認定申請事務、中小企業・工業高校等の若手技能者育成の支援、ものづくり技能の将来を担う小中高校生や教員・保護者へ啓蒙を図る「目指せマイスター」プロジェクトの推進を図るとともに、平成28年度末に立ち上がったITマスター制度を引続き育て推進していく。</p> <p>4 各地域で行われる技能振興に資する取組みを「地域発！いいもの」として認定する事業が平成28年度から、一級技能士が製作した製品等にグッドスキルマークの表示を認める事業が29年度から、それぞれスタートした。中央技能振興センターに協力して、募集・申請受付を行う。 また、技能尊重気運の醸成や青少年の技能者への入職促進のため、現代の名工紹介コンテンツ作成(中央技能振興センター)への支援を行う。</p> <p>5 事業予算における管理費に一般管理費の考え方が導入された。これに対応した事業推進を行っていく。</p>
計画	<p>1 技能振興コーナーの設置・運営体制 「東京都技能振興コーナー」を設置し、ものづくりマイスター・ITマスター・テックマイスターの認定申請、若年技能者の人材育成に係る相談やものづくりマイスター等派遣、イベント等の業務を行う。 実施要領に従い、東京都技能振興コーナー長及び事務責任者を配置するとともに、技能振興アドバイザー、ものづくりアドバイザーを配置する。</p> <p>2 事業内容及び事業規模</p> <p>(1) ものづくりマイスター等の認定・登録の業務</p> <p>① ものづくりマイスター・ITマスター・テックマイスター認定・登録に関する相談・援助 本事業の円滑な推進を図るため、企業や団体訪問等により人材把握を行い、ものづくりマイスター等の認定申請へ繋げる。ものづくりマイスター等の認定目標数については、令和3年度は、契約後、厚生労働省と協議して設定する。</p> <p>② ものづくりマイスター等に対する研修 ア 指導技法等講習会の実施 指導技法に優れた職業訓練指導員経験者や教員経験者を講師として指導技法等講習会を実施する。また、過去3年間一度も活動実績のないものづくりマイスターについて、活動の意志確認と最新版のテキストや事例集等の情報提供を行う。</p> <p>(2) ものづくりマイスター等の活用</p> <p>① 若年技能者の人材育成に係る相談・援助 「技能振興コーナー」に若年技能者の人材育成に係る相談・援助の窓口を設け、ものづくりマイスター等を活用した実技指導など総合的なコーディネートを展開する。ものづくりマイスター等制度について、HP、パンフレット等で広報活動を展開し、制度の周知を図る。</p>

区分	概要
計 画	イ 技能五輪全国大会併催イベントの実施 令和3年度の技能五輪全国大会東京開催を盛り上げるため、大会実施期間中に併催イベントを実施する。
	ウ ものづくり体験教室 小中学生対象 10回 (300人)
	エ 匠の技の実演や技能五輪全国大会等上位入賞者による技能の実演 ・ 高校生等を対象 年4回程度実施
	オ ものづくり普及啓発事業 ・ 地域の「ものづくり体験イベント」に参加する。
	③ 熟練技能者を派遣した実技指導実施 ものづくりマイスター対象分野以外等の場合、企業等の要請に基づき、熟練技能者を派遣し、実技指導を行う。 2日 5回 8名 (80人)
	(4) 技能競技大会を活用した技能の理解促進 技能の重要性等の理解を促進するため、高校生以上を対象に、技能五輪全国大会を観覧するバスツアー等を行う取組みであるが、令和3年度は開催地が東京都であるため、新型コロナウイルス感染拡大の防止を考慮しながら工夫して実施する。
	(5) 技能士展及び技能競技大会展の実施(ブロック単位で実施) 集客数 (200人程度) 技能士制度の普及・促進や技能五輪全国大会等の技能競技大会の周知を図るため、中央技能振興センターに協力して、技能検定制度、技能士のメリット、技能競技大会内容等を広く広報するとともに、技能士による製品・作品、パネル等の展示を行う。 ・時期・場所:中央技能振興センターが調整
	(6) 「地域発！いいもの」応援事業・グッドスキルマーク事業 各地域で行われる技能振興に資する取組みを「地域発！いいもの」として選定する事業及び一級技能士が製作した製品等にグッドスキルマークの表示を認める事業について、中央技能振興センターに協力して、募集・申請受付を行う。
(7) 現代の名工の表彰制度の紹介コンテンツの作成支援 社会一般に技能尊重気風を浸透させ、青少年が技能労働者の道に入職することを促進するため、令和2年度及び3年度に表彰された卓越した技能者（現代の名工）の紹介コンテンツを中央技能振興センターで作成するが、東京都地域の被表彰者について取材等により作成支援を行う。 取材内容:プロフィール(入職のきっかけ)、 仕事に対する思い(やりがいや苦労したこと)、 これから入職する若者に伝えたいこと及び写真(作品及び作業風景) 取材結果:取材結果を中央技能振興センターへ報告	
(8) 東京都若年技能者人材育成支援等事業連携会議の開催 学識経験者、経営者団体、労働者団体、教育関係者、東京都、東京労働局をメンバーとした「連携会議」で、事業の進行管理及び推進計画を審議する。また、連携会議に「専門分科会」を設置する。 ・本会議 2回 専門分科会(ものづくり・IT分科会、教育分科会) 随時開催	